

計画段階評価対応方針

【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>雨竜川における治水対策 北海道開発局</p>	<p>・雨竜川流域では平成23年9月、平成26年8月と洪水被害が相次ぎ発生し、家屋や農地の浸水被害が発生。平成26年8月洪水では幌加内市街地上流で計画高水位を超過。 ・雨竜川の河道整備の進捗率は、堤防整備約9割、河道掘削約1割（平成28年度末時点）と、流下能力が大きく不足している。 ・雨竜川の河道整備により、洪水量の負荷が石狩川本川に生じることから、石狩川本川の改修を先行する必要があるが、現在、石狩川本川は、中流部において河川改修を進めている状況であり、雨竜川の河道整備の完了までには、相当の期間を要する。</p>	<p>雨竜川の河川整備計画の目標流量である、戦後最大規模となった昭和56年8月、平成26年8月洪水と同規模の洪水が発生しても浸水被害を軽減する。</p>	<p>・河川整備計画の目標である『雨竜川では、戦後最大の洪水である昭和56年8月、平成26年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、家屋・農地の浸水被害を軽減する』ことを達成するため、雨竜川における適用性を考慮し、複数の治水対策案を立案した。 ・河川整備計画の目標を達成可能で、雨竜川で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、「河道掘削案」「河道掘削＋遊水地（地役権）案」「河道掘削＋雨竜第一ダム（容量買取）＋雨竜第二ダム（容量買取+嵩上げ）案」を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）河道掘削案 河道掘削により河道の流下能力を向上させる案</p> <p>（案2）河道掘削＋遊水地（地役権）案 雨竜川上流部における遊水地群の整備による洪水調節とあわせて河道掘削を実施する案</p> <p>（案3）河道掘削＋雨竜第一ダム（容量買取）＋雨竜第二ダム（容量買取+嵩上げ）案 雨竜川上流の既設ダムである雨竜第一、第二ダムの有効活用（容量買取、嵩上げ）による洪水調節とあわせて河道掘削を実施する案</p>	<p>3案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案3「河道掘削＋雨竜第一ダム（容量買取）＋雨竜第二ダム（容量買取+嵩上げ）案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案3による対策が妥当。</p>

計画段階評価対応方針

【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
矢作川上流部における治水対策 中部地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画の目標である戦後最大洪水の平成12年9月洪水（東海（恵南）豪雨）では、人口・資産の集中する豊田市街地区間において、計画高水位を上回り決壊の危険性が高まるとともに、一部で越水等により氾濫が発生した。 河川整備計画に基づく河道整備が完了しても、洪水調節施設による洪水調節量が不足していることから、河川整備計画の目標である戦後最大洪水の平成12年9月洪水（東海（恵南）豪雨）と同程度の規模の洪水が発生しても安全に流下させることができない。 	矢作川の河川整備計画の目標である、戦後最大規模となった平成12年9月洪水（東海（恵南）豪雨）と同程度の規模の洪水が発生しても安全に流下させる。	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画の目標である『戦後最大となった平成12年9月洪水（東海（恵南）豪雨）と同等の規模の洪水が発生しても安全に流下させる』ことを達成するため、矢作川上流部における適用性を考慮し、複数の治水対策案を立案した。 河川整備計画の目標を達成可能で、矢作川上流部で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、「河道掘削案」「新規ダム案」「矢作ダム放流設備増設案」を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。 <p>（案1）河道掘削案 河道掘削により、河道の流下能力を向上させる案</p> <p>（案2）新規ダム案 矢作川上流部に新規ダムを整備し、河道のピーク流量を低減させる案</p> <p>（案3）矢作ダム放流設備増設案 既設矢作ダムの放流設備を増設し、効率的な洪水調節により河道のピーク流量を低減させる案</p>	3案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案3「矢作ダム放流設備増設」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案3による対策が妥当。

計画段階評価対応方針

【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>吉野川上流部における治水対策 四国地方整備局</p>	<p>・戦後最大流量を記録した平成16年10月の台風23号洪水では、甚大な浸水被害が発生し、同洪水と同規模の洪水を河川整備計画の目標流量に位置付けている。 ・河川整備計画に基づく河道整備が完了しても、洪水調節施設の洪水調節容量等が不足していることから、河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、安全に流下させることができない。</p>	<p>吉野川の河川整備計画の目標である、戦後最大規模となった平成16年10月の台風23号と同規模の洪水に対し、吉野川の氾濫による浸水被害を防止する。</p>	<p>・河川整備計画の目標である『戦後最大流量を記録し、甚大な浸水被害を発生させた平成16年10月の台風23号と同規模の洪水に対し、吉野川の氾濫による浸水被害を防止する』ことを達成するため、吉野川上流部における適用性を考慮し、複数の治水対策案を立案した。 ・河川整備計画の目標を達成可能で、吉野川上流部で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、「河道の掘削案」「河道の掘削＋遊水地等案」「ダム有効活用（治水ダム/容量増大）案」を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）河道の掘削案 流下能力が不足する箇所を河道掘削を行い、河道整備流量を安全に流下させる案</p> <p>（案2）河道の掘削＋遊水地等案 遊水地を建設し、遊水地の治水効果が及ばない遊水地よりも上流及び下流の治水効果が不足する区間において、河道掘削を行い、河道整備流量を安全に流下させる案</p> <p>（案3）ダム有効活用（治水ダム/容量増大）案 早明浦ダムの洪水調節容量を他容量からの転用及び予備放流方式の導入により増大させるとともに、放流設備の増設などを行い、河道整備流量を安全に流下させる案</p>	<p>3案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案3「ダム有効活用（治水ダム/容量増大）案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案3による対策が妥当。</p>